

令和 6 年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・

分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金

D R リソース導入のための業務産業用蓄電システム等導入支援事業

再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業

交付申請の手引き

2025年3月

補助金を申請及び受給される皆様へ

一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）が取り扱う補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、SIIとしても厳正に補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。

本事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。）」、及びSIIが定める「再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（DRリソース導入のための業務産業用蓄電システム等導入支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）」をよくご理解の上、また下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、SIIとして、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要な応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額をSIIに返還していただき、当該金額を国庫に返納します。また、SIIから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第33条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続きを行うこととしてください。
- ⑤ SIIから補助金の交付決定を通知する前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。
- ⑦ 補助金で取得、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）を、当該取得財産等の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等についてSIIの承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。
なお、SIIは、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
※ 処分制限期間とは、導入した機器等の法定耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）に定める年数）の期間をいう。（以下同じ）
※ 処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供することをいう。
- ⑧ 補助事業に係る資料（申請書類、SII発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ SIIは、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等をSIIのホームページ等で公表することがあります。

はじめに		
はじめに	3
事業全体のスケジュール	5
本補助金への申請に係る主な留意事項	6
交付申請の流れ	7
1. 申請書類（指定書式）及び自由書式の作成・出力		
提出書類一覧	9
申請書類（指定書式）及び自由書式の作成・出力にあたっての留意点	11
様式第1	交付申請書（かがみ） 12
様式第1	交付申請書（2枚目） 14
別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額 15
別紙2	役員名簿 16
別紙3	実施体制図 17
No.1-1	申請概要書 19
No.1-2	申請者情報 21
No.1-3	導入設備情報 23
No.1-4	事業実施に係る事項 24
No.1-5	契約に係る実施体制 27
No.1-6	経費情報 31
No.1-7	資金調達計画 32
No.1-8	事業スケジュール 33
No.2-1	参考見積書 35
No.2-2	仕様書等詳細資料 37
No.2-3	機器配置図 37
No.2-4	単線結線図 38
No.2-5	一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類 38
No.2-6	工事に係る工程表（裏付けとなる証憑添付） 39
添付1	会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し 39
添付2	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し 40
添付3	設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し 40
添付4	省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類 41
添付5	リース契約書（案） 41
添付6	リース計算書 42
添付7	FIP認定通知書 44
添付8	設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類 44
添付9	類焼試験に適合していることの第三者機関による証明書及び証明書に関わる資料 45
添付10	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書 46
添付11	予定している補助対象設備のメーカーによる事故の原因と対策を示した資料 48
添付12	賃金引上げ計画の表明書 49
添付13	再エネ電源長期安定電源化に向けた事業計画 51
2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き		
jGrants（電子申請システム）の申請における留意点	53
GビズIDプライムの取得（IDを持っていない場合）	53
jGrantsでの申請手続き	54
jGrantsでのファイルの添付方法	57
ファイル添付にあたっての注意事項	57
お問い合わせ先	57
3. 申請書類のファイリング・提出		
チェックリスト	59
申請書類のファイリングについて	60
申請書類の提出について	61

S I I が執行をする令和6年度補正「再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金」は、「業務産業用蓄電システム導入支援事業」、「デマンドリスポンスの拡大に向けた I o T 化推進事業」及び「再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業」の3つの事業から成り立つ補助金です。
本手引きは3つの事業のうち、「再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業」の手引きです。

令和 6 年度補正

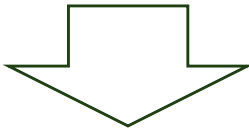
「再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース
導入支援等事業費補助金」

DRリソース導入のための業務産業用蓄電システム等導入支援事業

業務産業用
蓄電システム
導入支援事業

デマンドリスポンスの
拡大に向けた I o T 化
推進事業

再生可能エネルギー電
源併設型蓄電システム
導入支援事業



本手引きで説明

補助金の申請を検討する際に、どの補助事業が自身の事業に当てはまるか、ご確認くださいの上で、本手引きをご確認ください。

事業名	補助対象設備	補助率	事業の特徴
① 業務産業用電システム導入支援事業	蓄電システム	1/3 以内	高圧以上の需要側に業務産業用蓄電システムを設置し、デマンドリスポンスに活用する事業
② デマンドリスポンスの拡大に向けた I o T 化推進事業	IoT化設備	1/2 以内	需要家が既に所有するリソースをデマンドリスポンス対応可能とするためにIoT化する事業 ※①を活用して設置する蓄電システムのIoT化も対象
③ 再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業	蓄電システム	1/2 以内 又は 1/3 以内	発電事業者が再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）電源設備に新たに蓄電システムを併設し、再エネの有効活用や普及拡大、需給バランスの改善に寄与する事業

本手引きの目的

本手引きは、「令和6年度補正 再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業」への申請に際し、各種申請書類の記載方法等について解説することを目的としています。申請書類の提出にあたっては、補助金の交付規程、公募要領の他、本手引きをよく確認のうえ、作成してください。

交付申請書等の取扱いについて

1. 基本的考え方

S I I は、令和6年度補正 再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金の実施にあたって、申請者等から提出され、または知り得た情報について、本補助事業の執行業務の範囲内で適切に取り扱います。

2. 採択結果の公表について

S I I は、補助金の交付決定後に、採択件数及び採択された事業に関する情報（補助事業者名、補助事業の名称、実施場所（都道府県・市区町村）、事業概要等）をS I I ホームページで公表します。

また、当該交付決定等に関する情報は、gBizINFO※¹においてオープンデータ※²として原則公表されます。申請にあたり、あらかじめご了承ください。

※1

マイナンバー制度を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐付け、誰でも一括検索、閲覧ができるシステム。

（掲載アドレス：<https://info.gbiz.go.jp/>）

※2

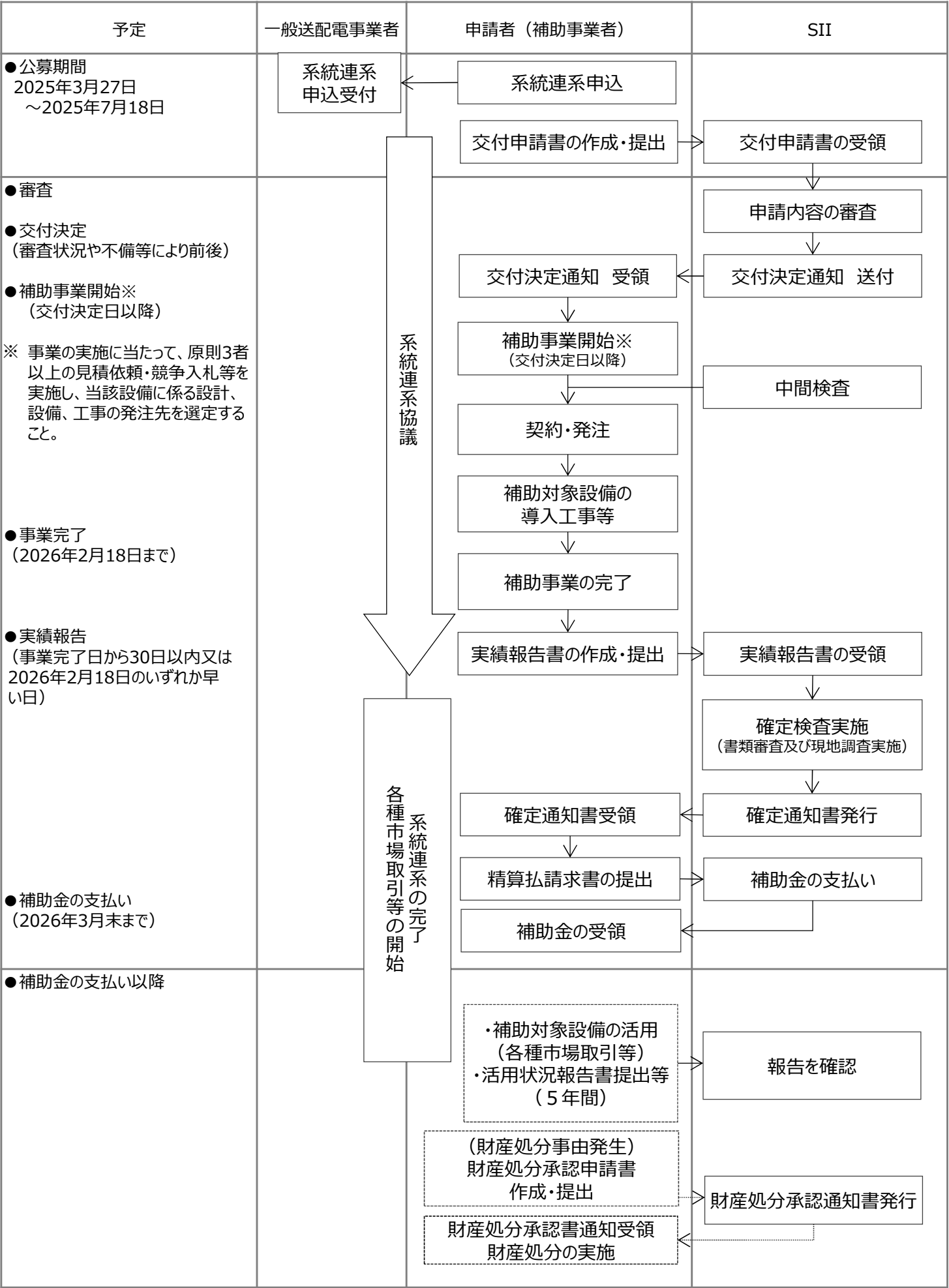
ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

3. 個人情報の取扱いについて

S I I は、本事業の公募要領「4. 個人情報の取扱いについて」において個人情報に関する取扱いを定める他、国又はS I I が主催するセミナー、シンポジウム、アンケート調査、公募説明会の連絡等にて利用する場合があります。

なお、交付申請者は、本取扱いについて同意するものとしますので、内容を必ずご確認ください。

事業全体のスケジュール



本補助金への申請に係る主な留意事項

本補助金申請に係る 基本的な留意事項

- ✓ 交付申請することで補助金の交付が確定するわけではありません。
- ✓ 交付申請後に書類の不備が確認された場合、修正・再提出の対応が必要となり、審査に時間を要する可能性がある為、必ず提出前に申請書類の不備や不足がないかを確認ください。
- ✓ 事業終了後、補助事業の要件を満たさなくなった場合、補助金の返還を求める場合があります。
- ✓ 他の国庫補助金との併用はできません。地方自治体が実施する補助金や助成金との併用については、当該地方自治体に確認してください。
- ✓ 申請をもって公募要領等に記載の事項に同意したものとみなします。

申請期間 及び 申請方法

申請期間：**2025年3月27日（木）～ 2025年7月18日（金）12:00必着**

公募期間中に締切を2回設け、締切毎に審査及び交付決定を行う予定。

- 1次締切：2025年5月30日（金）12:00必着
（交付決定予定日：2025年6月下旬）
- 2次締切：2025年7月18日（金）12:00必着
（交付決定予定日：2025年8月下旬）
- ✓ 交付申請額の合計が予算額に達した場合、公募期間内であっても交付申請の受付を終了することがあります。
- ✓ 1次締切時点で交付申請額が予算額に達した場合、S I I ホームページでその旨を公表する等の措置を講じるとともに、交付申請の受付を中止し、予算が余る場合に交付申請の受付を再開します。
- ✓ 本補助金は、単年度事業のみを対象とした事業です。

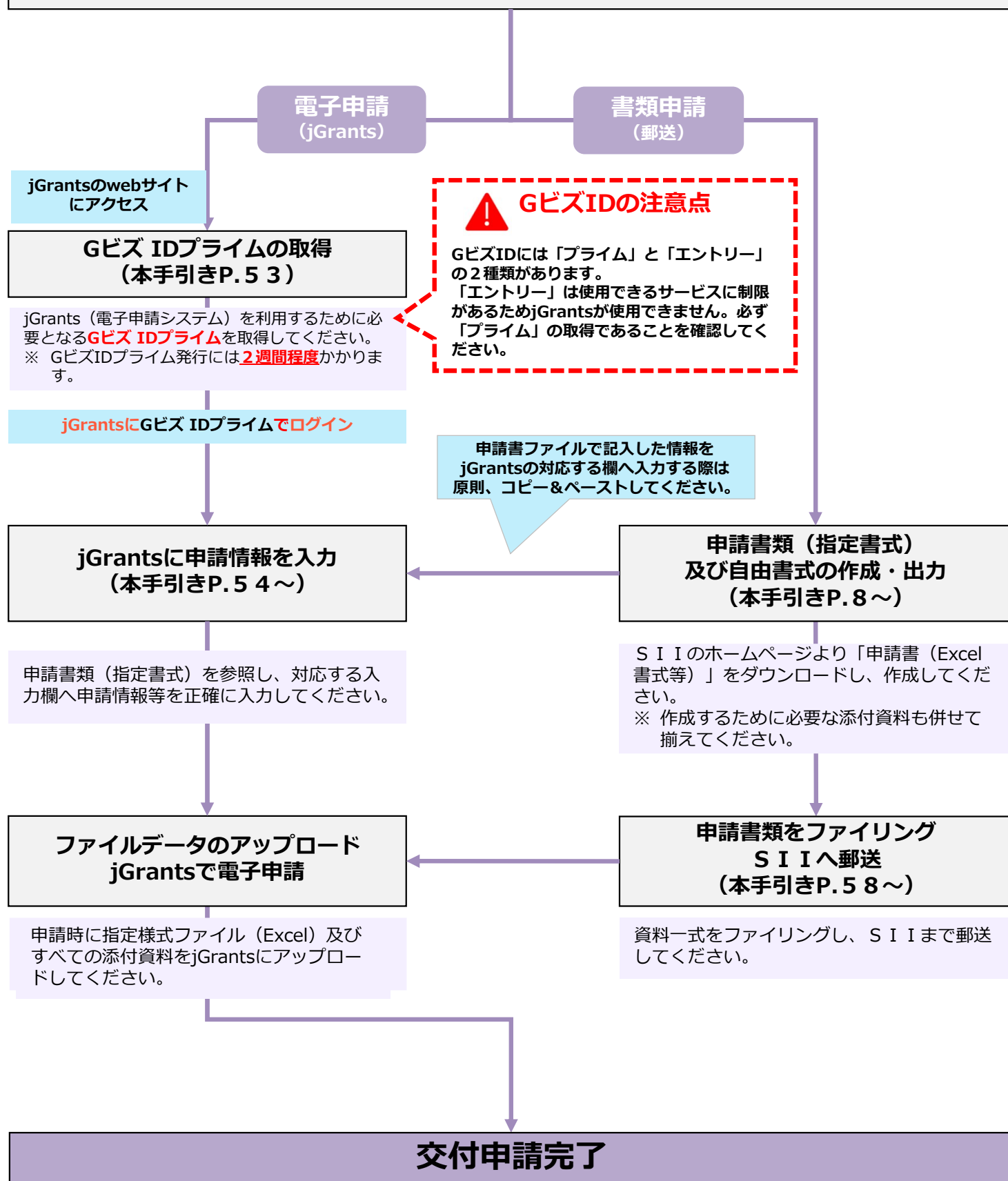
申請書類の 提出方法

- ✓ 「jGrants ※（ジェイグランツ）」による電子申請完了及び書類の到着をもって申請完了とします。いずれか片方の提出では原則として交付申請を受け付けませんのでご注意ください。
- ✓ jGrantsによる提出方法の詳細は、本手引きP.52「jGrants（電子申請システム）による申請手続き」以降を参照してください。
- ✓ 申請書類の提出方法の詳細は、本手引きP.58「申請書類のファイリング・提出」以降を参照してください。
- ✓ 申請書類は到着確認ができる郵送方法にて送付してください。
S I I への直接持ち込み、F A X又はメールでの送付等は受け取りができませんのでご注意ください。
- ✓ 交付申請に必要なS I Iの指定様式の申請書類データは、以下S I I ホームページよりダウンロードできます。
（URL：<https://sii.or.jp/saieneheisetsu06r/public.html>）

※デジタル庁が運営する国や自治体の補助金の電子申請システムです。

交付規程・公募要領・交付申請の手引き（本手引き）の内容を確認

本手引きと併せて別途公開済みの交付規程・公募要領の内容を十分にご理解いただき、申請する事業がすべての補助事業の要件を満たしていることを確認してください。



1

申請書類（指定書式） 及び自由書式の作成・出力

本章では交付申請に必要な書類（Excel書式、自由書式）について説明しています。

提出書類一覧

以下の提出書類一覧を参照し、必要書類を漏れなく提出してください。
【指定様式/自由様式】のうち「指定様式」とあるものは、S I I 指定のExcel書式にて作成してください。また、指定書式の書類は、すべてA 4 判又はA 3 判の片面にて出力してください。

共通の提出書類

○：必須、△：該当時のみ提出

書類区分	文書番号	書類名称		提出要否	ファイル形式	指定様式/自由様式
共通の提出書類	－	チェックリスト		○	Excel	指定
	様式第1	交付申請書（かがみ）		○	Excel	指定
	様式第1	交付申請書（2枚目）		○	Excel	指定
	別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額		○	Excel	指定
	別紙2	役員名簿		○	Excel	指定
	別紙3	実施体制図		○	Excel	指定
	1-1	実施計画書	申請概要書	○	Excel	指定
	1-2		申請者情報	○	Excel	指定
	1-3		導入設備情報	○	Excel	指定
	1-4		事業実施に係る事項	○	Excel	指定
	1-5		契約に係る実施体制	△	Excel	指定
	1-6		経費情報	○	Excel	指定
	1-7		資金調達計画	○	Excel	指定
	1-8		事業スケジュール	○	Excel	指定
	2-1	参考見積書		○	－	指定/自由
	2-2	仕様書等詳細資料		○	－	自由
	2-3	機器配置図		○	－	自由
	2-4	単線結線図		○	－	自由
	2-5	一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類		○	－	自由
	2-6	工事に係る工程表（裏付けとなる証憑添付）		○	－	自由

※ 「○」は提出必須、「△」は該当時のみ提出してください。

以下の提出書類一覧を参照し、必要書類を漏れなく提出してください。

添付書類

書類区分	文書番号	書類名称	提出要否	ファイル形式	指定様式/自由様式	備考
添付資料	添付1	会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し	○	－	指定/自由	会社・団体の概要が判る資料（会社紹介のパンフレット等）及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写しを提出すること。交付申請日から3か月以内に発行のものであること。
	添付2	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し	○	－	自由	直近1年分の単独決算の貸借対照表を提出すること。 ※開業1年未満の場合は資本や資産等の状況が分かる書類を提出。
	添付3	設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し	△	－	自由	（発電所新規建設の場合のみ）設備の設置予定場所における不動産登記簿謄本（全部事項証明書）の写しを提出すること。交付申請日から3か月以内に発行のものであること。
	添付4	省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類	△	－	自由	省エネ法上で定期報告書の提出義務がある特定事業者等は、提出すること。
	添付5	リース契約書（案）	△	－	自由	リース等を利用する場合のみ提出すること。
	添付6	リース計算書	△	Excel	指定/自由	リース等を利用する場合のみ提出すること。
	添付7	FIP認定通知書	△	－	自由	（Ⅰ）FIP認定型で申請する場合のみ提出すること。
	添付8	設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類	○	－	自由	採用予定のセル・モジュール・電池システム・蓄電システムのいずれかについて、供給事業者のいずれかが、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法という。）での広域認定を取得していることが判る証憑を提出すること。
	添付9	類焼試験に適合していることの第三者機関による証明書及び証明書に関わる資料	○	－	自由	－
	添付10	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	△	Excel	指定	特別目的会社（SPC）が申請する場合のみ提出すること。
	添付11	予定している補助対象設備のメーカーによる事故の原因と対策を示した資料 ※過去に「発煙・発火」に類する事故を起こした蓄電池モジュールを組み込んだ蓄電システムの導入を予定している場合	△	－	自由	過去に「発煙・発火」に類する事故を起こしたメーカーの蓄電池モジュールを組み込んだ蓄電システムを導入した場合のみ提出すること。
	添付12	賃金引上げ計画の表明書	△	Excel	指定	賃上げを表明している場合のみ提出すること。
	添付13	再エネ電源長期安定電源化に向けた事業計画	△	－	自由	自社ホームページ等で公表している資料を提出すること。






※ 「○」は提出必須、「△」は該当時のみ提出してください。

交付規程、公募要領の内容を確認のうえ、本手引きに従って必要な申請書類（指定書式）及び自由書式を正しく作成してください。

■ Excel書式の作成

Excel書式の作成にあたっては、以下の「Excel書式のセル凡例」を必ず確認のうえ、作成してください。

Excel書式のセル凡例

-  申請者が情報を入力するセルです。
-  申請者が情報をプルダウン（）で選択するセルです。
-  固定情報のセルです。内容の書き換えはしないでください。
-  黄色とオレンジのセルの情報を参照して自動的に反映されます。
反映された情報が実態と合わない場合は、適宜情報を上書きして修正してください。

Excel書式の出力にあたっては、以下の注意点を確認してください。

- ✓ 印刷範囲が正しく設定されていること。
- ✓ 必要な情報がすべて記載されていること。
- ✓ セルの幅や高さを調整し、セル内の文字列がすべて表示されていること。
- ✓ すべてA4判又はA3判の片面印刷にて出力すること。

また、申請に必要な添付書類があれば、併せて提出してください。その際、各書類との整合性が取れているかを確認してください。

（様式第 1）

1 ○○○○年 ○月 ○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 大友 潤 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
申 請 者 名 称 株式会社環境共創システム
代 表 者 等 名 代表取締役 環境 清

住 所
共同申請者 名 称
代 表 者 等 名

令和 6 年度補正
再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金
（D Rリソース導入のための業務産業用蓄電システム等導入支援事業）
再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業
交付申請書

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（D Rリソース導入のための業務産業用蓄電システム等導入支援事業）交付規程（S I I - B V A 2 4 1 - 0 0 - 0 0 0 0 1 - R。以下「交付規程」という。）第 6 条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 3 0 年政令第 2 5 5 号）、再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（D Rリソース導入のための業務産業用蓄電システム等導入支援事業）交付要綱（2 0 2 5 0 1 0 9 財資第 2 号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

申請日を「西暦（4桁）年 月 日」で記入してください。

※ 申請日は公募開始期間内の日付 かつ jGrants申請を完了した日付と同日にしてください。

1

jGrants申請を完了した日付は、
jGrants上で「申請する」ボタンをクリックして、**電子申請を完了させた日付**
です。

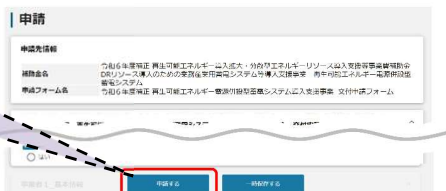
（本手引きP. 5 6 参照）

jGrants（電子申請システム）による申請手続き

7. 令和 6 年度補正 再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業 交付申請フォームの「申請する」ボタンをクリックしてください。



8. 必須項目をすべて入力し、入力内容に間違いのないことを確認して、画面下の「申請する」をクリックしてください。なお、入力内容を途中で保存する場合は「一時保存する」をクリックしてください。



申請が完了すると、入力内容が修正できなくなりますのでご注意ください。

※ 一時保存した申請データや申請済みデータは画面上部のマイページから検索・確認できます。



記

1. 補助事業の名称

株式会社環境共創システムによる銀座工場における再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業

2. 補助事業の目的及び内容

株式会社環境共創システムが中央区銀座工場に設置している太陽光発電所において、〇〇〇〇を目的に〇〇〇〇を図るため、同所に系統用蓄電池を併設することをもって、〇〇〇〇を推進し、〇〇〇〇に貢献する。

3. 補助事業の実施計画

申請概要書を参照

4. 補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費	〇〇〇〇	円
(2) 補助対象経費の額	〇〇〇〇	円
(3) 補助金の交付申請額	〇〇〇〇	円

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙 1）

6. 補助事業の開始及び完了予定日 交付決定日 ～ 〇〇〇〇年〇月〇日

（注）この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 役員等名簿（別紙 2）
- (2) 実施体制図（別紙 3）
- (3) その他SIIが指示する書面

※ 提出書類【No. 1－4 事業実施に係る事項】、【No. 1－6 経費情報】、【No. 1－8 事業スケジュール】等の書類を完成させると自動的に作成されるため、本シートへの入力は不要です。

(別紙 1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費 (注 1)	補助対象経費の額 (注 2)	補助率 (注 3)	補助金の交付申請額 (注 4)
設計費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	1/3以内	〇〇〇〇
設備費	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇
工事費	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇
消費税	〇〇〇〇			
合計	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇

- (注 1) 「補助事業に要する経費」とは、本補助事業により導入される設備を用いて事業を遂行するために必要な設備全体を整備するのに必要な経費を意味します。なお、設計費、設備費、工事費は消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。
- (注 2) 「補助対象経費の額」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。
- (注 3) 補助率には、1/3 以内、1/2 以内のいずれかを記載すること。
- (注 4) 「補助金の交付申請額」は、「補助対象経費の額」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費の額」に補助率を乗じた額（1 円未満は切捨て）のことをいいます。

※ 提出書類【No. 1－6 経費情報】等の書類を完成させると自動的に作成されるため、本シートへの入力は不要です。

（別紙 2）

役員名簿

氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日			性別	会社名	役職名
		年	月	日			
カンキョウ キョシ	環境 清	19**	**	**	M	株式会社環境共創システム	代表取締役
シエネ サイロ	新江根 彩子	19**	**	**	F	株式会社環境共創システム	取締役

（注）
役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（数字は年を4桁半角、月日を2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。
また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

役員の「氏名」、「生年月日」、「性別」を記入してください。

- ※ 「氏名」はカナ及び漢字で記入してください。
※ 「生年月日」は、年は西暦4桁、月日は2桁で記入してください。
※ 「性別」をプルダウンで選択してください（男性はM、女性はF）。
※ 記載内容が**提出書類【添付1 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】**等と整合性が取れているかを確認してください。

- ・ カナは半角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。
- ・ 漢字は全角入力、姓と名の間は全角で1マス空けて記入してください。
- ・ 外国人の方の表記は、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄にはアルファベットのカナ読みを記入してください。
- ・ 英数字は半角で記入してください。

申請者の「会社名」を記入してください。

提出書類【添付1 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】のいずれかの書類と一致する役職名を記入してください。

- ※ 特別目的会社（SPC）の場合は、以下の記入例を参照して役職名を記入してください。
SPCの役職名の記入例：「代表社員 ●●●株式会社 職務執行者」

- ※ 共同申請の場合は、申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。
- ※ 役員が表に書ききれない場合は、行を追加してすべての役員の氏名を記入してください。

（別紙 3）

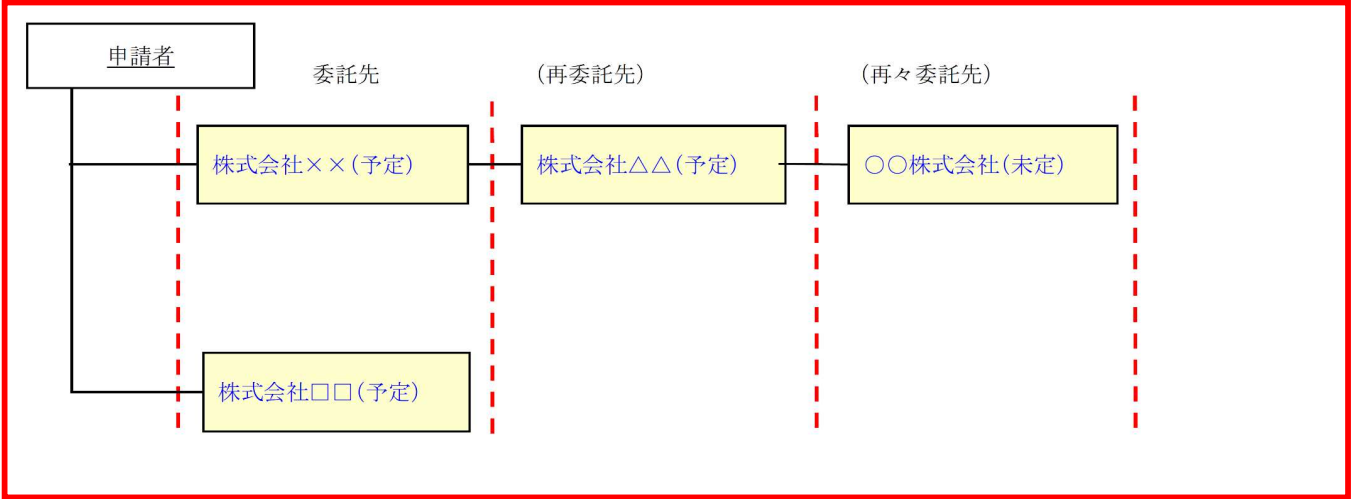
実施体制（補助事業者及び税込み 1 0 0 万円以上）

（請負しない。）

1 行目の申請者情報の金額のみ
提出書類【No. 1 - 6 経費情報】
の補助金交付申請額（税抜き）が
反映されます。

事業者名	関係	住所	金額(税込み)	業務の範囲	精算行為の有無
株式会社 環境共創システム	申請者	東京都中央区銀座 XX-XX-XX	〇〇〇〇	申請書類を参照	有
株式会社×× (予定)	申請者の委託先	東京都中央区銀座 XX-XX-XX	〇〇〇〇	蓄電システムの設置 工事	有
株式会社□□ (予定)	申請者の委託先	東京都千代田区永 田町XX-XX-XX	〇〇〇〇	蓄電システムの設計 及び設備購入先	有
株式会社△△ (予定)	株式会社××の 再委託先	東京都中央区銀座 XX-XX-XX	〇〇〇〇	蓄電システムの設置 工事	有
〇〇株式会社 (未定)	株式会社××の 再々委託先	東京都中央区築地 XX-XX-XX	〇〇〇〇	〇〇に関する施行等	有

2



【実施体制図に記載すべき事項】

- ・ 補助事業の一部を第三者に委託（請負その他委託の形式を問わない。）する場合については、契約先の事業者（税込み 1 0 0 万円以上の取引に限る）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲
- ・ 第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み 1 0 0 万円以上の取引に限る）も上記同様に記載のこと。

1	<p>補助事業の一部を第三者に委託（請負その他委託の形式を問わない。）する場合、委託を予定している事業者（税込み100万円以上の取引に限る。）の情報を記入してください。</p> <p>税込み100万円以上の見積書を取得した場合、契約見込金額欄には見積書の金額を記入してください。</p> <p>※ 発注予定の見積先の事業者名を記入し、契約見込金額欄には見積書の総額の「税込み額」を記入してください。見積書に消費税の記載がない場合は、総額に1.1を乗じた数値（切り捨て）を記入してください。</p> <p>※ 業務の範囲はできるだけ詳細に記入してください。ただし、この実施体制図はあくまでも予定の表なので、交付申請の時点で判る範囲での記入で結構です。</p> <p>※ 精算行為の有無については、原則すべて「有」としてください。</p>
2	<p>① で記入した体制について図示してください。</p> <p>※ 申請時点で「委託先」「再委託先」が未定又は予定の場合、② の委託先事業者名の後に「(未定)」又は「(予定)」を追記してください。</p> <p>(追記の例)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 株式会社〇〇 (予定) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 株式会社〇〇 (未定) </div> </div>

1-1 申請概要書

1.申請者情報 ※リースにて設備導入を行う場合は設備所有者であるリース事業者を記入すること。

事業者名	株式会社環境共創システム					
業種	電気・ガス・熱供給・水道業	資本金（千円）	〇〇〇〇	従業員数	〇〇〇〇	名
住所	東京都	中央区				
	銀座XX-XX-XX					
代表者役職・氏名	代表取締役 環境 清					

共同申請者 ※リースにて設備導入を行う場合は設備使用者を記入すること。

事業者名						
業種		資本金（千円）		従業員数		名
住所						
代表者役職・氏名						

2. 補助事業の概要

補助事業の名称	株式会社環境共創システムによる銀座工場における再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業					
補助事業の目的及び内容	株式会社環境共創システムが中央区銀座工場に設置している太陽光発電所において、〇〇〇〇を目的に〇〇〇〇を図るため、同所に系統用蓄電池を併設することをもって、〇〇〇〇を推進し、〇〇〇〇に貢献する。					
適用区分	(Ⅰ) FIP認定型		(Ⅱ) 市場等取引型		✓	(Ⅲ) オフサイトPPA型
※ (Ⅱ) 市場等取引型のみ	-		卸電力市場	✓	-	
			需給調整市場	✓		
			その他市場	✓		
			特定卸供給事業者	-		
小売電気事業者	-		〇〇〇〇株式会社		-	
蓄電池・発電設備関係	a. (ア)		その他	d.		
	a. (イ)			e.		
その他	b.	✓		f.	✓	
	c.					

3. 設置場所情報

所在地	東京都	中央区				
	銀座XX-XX-XX					
設置場所名称	銀座工場			設置場所種別	宅地	
設置場所所有者	株式会社環境共創システム					
系統連系契約（予定）者名	株式会社環境共創システム				東京電力パワーグリッド株式会社	

4. 概略スケジュール等

工事完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日	支払完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日			
系統連系契約予定日	〇〇〇〇年〇月〇日	系統連系開始予定日	〇〇〇〇年〇月〇日			
設備の運用開始予定日	〇〇〇〇年〇月〇日	リース	リース有無	無	リース契約期間	ヶ月

・ (Ⅰ) FIP認定型

FIP申請日（予定日）		FIP認定日（予定日）	
-------------	--	-------------	--

・ (Ⅱ) 市場等取引型

特定卸供給事業者との契約日（予定日）	〇〇〇〇年〇月〇日	小売電気事業者との契約日（予定日）	〇〇〇〇年〇月〇日
--------------------	-----------	-------------------	-----------

・ (Ⅲ) オフサイトPPA型

3者間等の契約日（予定日）	
---------------	--

5.導入設備情報

導入設備	電池種別	リン酸鉄リチウムイオン電池		特記事項	LDESに該当		電動車等の駆動用蓄電池のリユースに該当		
	セル	メーカー名	XXXXX	型番	XX-XXX-XX				
	モジュール	メーカー名	XXXXX	型番	XXXX-XXX				
	電池システム	メーカー名	XXXXX	型番	X-XX-XX				
	蓄電システム	メーカー名	XXXXX	型番	XX-XXXX				
	その他（任意）								
	供給事業者	〇〇〇〇株式会社	系統側への 定格出力	〇〇	kW	定格容量	〇〇	kWh	

6.経費情報

経費区分		補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金申請額
事業全体	設計費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	1/3以内	〇〇〇〇
	設備費	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇
	工事費	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇
	消費税	〇〇〇〇			
	合計	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇

7.担当者連絡先

・担当者連絡先 1

事業者名	株式会社環境共創システム					
所属	〇〇〇〇事業部〇〇課			役職	部長	
担当者氏名	姓名	〇〇 〇〇		カナ	〇〇 〇〇	
連絡先電話番号	070-XXXX-XXXX			メールアドレス	xxxxx@XXXX.jp	

・担当者連絡先 2

事業者名	株式会社環境共創システム					
所属	〇〇〇〇事業部〇〇課			役職	主任	
担当者氏名	姓名	〇〇 〇〇		カナ	〇〇 〇〇	
連絡先電話番号	070-XXXX-XXXX			メールアドレス	xxxxx@XXXX.jp	

※ 各提出書類の入力を完成させると自動的に作成されるため、本シートへの入力は不要です。

1-2 申請者情報

※リースにて設備導入を行う場合は、リース会社名を記入すること。
※(*)がついている項目は、必ず入力すること。

「資本金」は千円単位で記入してください（千円未満は切り捨て）。
記入例：登記簿謄本又は会社概要に記載の資本金額が12,345,678円の場合 ⇒ 「12,345」と記入すること。

申請者情報	会社情報			
	会社名カナ(*) カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム			
	会社名(*) 株式会社環境共創システム			
	業種 (プルダウン) 電気・ガス・熱供給・水道業		資本金 (千円) (*) 〇〇〇〇	
	従業員数(*) 1 〇〇〇〇			
	住所(*) 都道府県 東京都 市区町村 中央区		番地等 銀座XX-XX-XX	
	代表者役職・氏名(*) 代表取締役 環境 清			
	連絡先 (担当①)			
	住所(*) 都道府県 東京都 市区町村 中央区		番地等 銀座XX-XX-XX	
	部署名(*) 〇〇〇〇事業部〇〇課			
	役職 部長			
	氏名カナ(*) セイ 〇〇		メイ 〇〇	
	氏名(*) 姓 〇〇		名 〇〇	
	電話番号(*) 070-XXXX-XXXX		メールアドレス(*) xxxxx@XXXX.jp	
	連絡先 (担当②)			
	住所(*) 都道府県 東京都 市区町村 中央区		番地等 銀座XX-XX-XX	
	部署名(*) 〇〇〇〇事業部〇〇課			
	役職 主任			
	氏名カナ(*) セイ 〇〇		メイ 〇〇	
	氏名(*) 姓 〇〇		名 〇〇	
電話番号(*) 070-XXXX-XXXX		メールアドレス(*) xxxxx@XXXX.jp		

「住所」に建物名の記載がある場合は、建物名を省略せずに正確に記入してください。
記入例：銀座XX-XX-XX 蓄電ビル5 F

以下、共同申請ありの場合、記載してください。

※リースにて設備導入を行う場合は設備使用者を記入すること。
※(*)がついている項目は、必ず入力すること。

共同申請者情報	会社情報			
	会社名カナ(*)			
	会社名(*)			
	業種 (プルダウン)		資本金(*)	
	従業員数(*) 3			
	住所(*) 都道府県 市区町村		番地等	
	代表者役職・氏名(*)			
	連絡先 (担当)			
	住所(*) 都道府県 市区町村		番地等	
	部署名(*) 4			
	役職			
	氏名カナ(*) セイ		メイ	
	氏名(*) 姓		名	
	電話番号(*)		メールアドレス(*)	

1	<p>申請者の会社情報を記入してください。（*）は記載必須項目です。</p> <p>※ 「会社名」は法人の種類（株式会社、有限会社等）を省略せずに記入してください。</p> <p>※ 「資本金」は千円単位で記入してください（千円未満は切り捨て）。</p> <p>※ 「従業員数」は数字のみを記入してください。</p> <p>※ 記載内容が提出書類【添付1 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性が取れているかを確認してください。</p> <p>※ リースにて設備導入を行う場合は設備所有者であるリース事業者の情報を記入してください。</p>
2	<p>必ず連絡が取れる担当者（担当①②）の連絡先を記入してください。</p> <p>※ 原則、申請者又は共同申請者に所属している担当者を2名記入してください。</p> <p>※ jGrantsに入力した内容と整合性が取れているかを確認してください。</p> <p>※ <u>S I Iからの連絡は、すべて「担当①」へ行います。</u></p>
3	<p>共同申請の場合は、共同申請者の会社情報を記入してください。</p> <p>※ 記載内容が提出書類【添付1 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性が取れているかを確認してください。</p> <p>※ リースにて設備導入を行う場合は、設備使用者の情報を記入してください。</p>
4	<p>共同申請の場合は、共同申請者の連絡先（担当）情報を記入してください。</p>

1-3 導入設備情報

・機器が「2-3 機器配置図」、「2-4 単線結線図」と照合できるようにしてください。

導入設備	項目	メーカー名	型番 ^①	数量	単位 (個・台)	機器配置図、 単線結線図の 照 ^② 番号	備考
	セル	XXXXX	XX-XX-XX	○	個	①	
	モジュール	XXXXX	XXXX-XX	○	個	②	
	PCS	XXXXX	XX-XX	○	台	③	
	電池システム	XXXXX	X-XX-XX	○	台	④	
	蓄電システム	XXXXX	XX-XXXX	○	台	⑤	
	計測器	XXXXX	X-XXXX-XX	○	台	⑥	
	その他（任意） ^③						
	電池種別 ^④	リン酸鉄リチウムイオン電池					
	系統側への定格出力 ^⑤	○○	kW	定格容量	○○	kWh	
既存設備	PCSの改造 ^⑥	無	EMSの改造	無			
	改造内容						
事業者	会社名 ^⑦	○○○○株式会社					
仕様	LDES該当 ^⑧		電動車等の駆動用蓄電池 のリユースに該当				

- ①

導入を検討している補助対象設備のセル、モジュール、PCS、電池システム、蓄電システム、計測器のそれぞれのメーカー名、型番、数量を記入してください。
※ 採用するセル、モジュールが複数ある等の場合、^③ の「その他」に記入してください。
- ②

各項目について**提出書類【No. 2-3 機器配置図】**、**【No. 2-4 単線結線図】**と**突合**できるように番号等を付けて記入してください。
- ③

その他特記事項等があれば記入してください。
- ④

電池種別を記入してください。
- ⑤

系統側への定格出力、定格容量を記入してください。
- ⑥

既存設備の改造の有無を選択してください。
※ 「有」を選択した場合、改造対象となる設備及び改造内容を記入してください。
- ⑦

廃棄物処理法上での広域認定を取得している供給事業者（セル、モジュール、電池システムのいずれかを製造する者）の会社名を記入してください。
※ 供給事業者の会社名は、**提出書類【添付8 設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類】**と整合性が取れているかを確認してください。
- ⑧

LDES、電動車等の駆動用蓄電池のリユースの該当の有無を選択してください。

1-4 事業実施に係る事項 (Ⅱ)市場等取引型の記入例

補助事業の名称		株式会社環境共創システムによる銀座工場における再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業				
補助事業の目的及び内容		株式会社環境共創システムが中央区銀座工場に設置している太陽光発電所において、〇〇〇〇を目的に〇〇〇〇を図るため、同所に系統用蓄電池を併設することをもって、〇〇〇〇を推進し、〇〇〇〇に貢献する。				
リース		リース有無	無	リース期間	ヶ月	
設備設置場所情報		所在地	都道府県	東京都	市区町村	中央区
		番地等	銀座XX-XX-XX			
		設置場所名称	銀座工場			
		設置場所種別	宅地			
		設置場所所有者	株式会社環境共創システム			
		連系契約（予定）者名	株式会社環境共創システム			
		供給区域の一般送配電事業者	東京電力パワーグリッド株式会社			
適用区分		(Ⅰ) FIP認定型	(Ⅱ) 市場等取引型	✓	(Ⅲ) オフサイトPPA型	
参画市場 ※ (Ⅱ) 市場等取引型のみ		-	卸電力市場	✓	-	
			需給調整市場	✓		
			その他市場	✓		
特定卸供給事業者		-	●●●●株式会社		-	
小売電気事業者		-	〇〇〇〇株式会社		-	
蓄電システム充放電要件		以下要件を全て満たす事業者と契約するか。 ●出力制御時 ・オンライン制御に対応すること（オンライン事業者であること、またはオンライン化すること）。 ・導入した蓄電システムに充電すること。 ※出力制御対象でない場合であっても、属地エリアで出力制御を行っている時間帯は、蓄電システムが満充電である等の設備制約を除き、導入した蓄電システムに充電されていること。なお、設備の稼働状況等の制限がある場合においても可能な限り対応すること。 ●需給ひっ迫時 ・蓄電システムからの放電によって、受電地点から系統へ逆潮流すること。			✓	
設備要件（蓄電システム）		以下要件を全て満たす事業者と契約するか。 ・発電事業者の再生可能エネルギー電源設備に新たに設置するものであること ・電力系統に直接接続するものであること ・オンライン制御可能であること			✓	
発電所		稼働状況	稼働中			
		稼働開始予定日（稼働前の場合）				
		FIP認定を受けている				
		FIP蓄電池併設の申請中である				
		FIP設備ID				
		FIT設備ID				
		(FIP認定予定の場合)				
		FIP認定出力（最大受電電力）(kW)		kW		
		再エネ発電設備の定格出力(kW)		kW		
		想定稼働率		%		
		蓄電池の接続位置	AC側接続			
		計画発電量	〇〇	kWh/年		
		蓄電池合計容量	〇〇	kWh		
		うち、補助対象蓄電池容量	〇〇	kWh		
		接続検討等の回答の有無 ※系統連系に係る接続検討申込等の回答状況。	有			
(採加点項目)	蓄電池・発電設備関係	a. (ア)				
		a. (イ)				
	その他	b.	✓			
		c.				
		d.				
e.						

次ページへ続きます

1	<p>補助事業の名称を簡潔に記入してください。</p> <p>※ 記入例を参照のうえ、「申請者名」「事業実施地域（市区町村等）」「導入設備の種別」を含んだ内容にしてください。複数の申請者がいる場合は、すべての申請者名を記入してください。</p> <p>※ 法人の種類（株式会社、有限会社等）は省略せずに記入してください。</p> <p>※ 「※（注釈）」等は使用しないでください。</p>
2	<p>補助事業の目的及び内容を簡潔に記入してください（300文字程度）。</p> <p>※ 上記 1 に記載の注意事項を確認のうえ、記入してください。</p>
3	<p>リースの有無について選択してください。</p> <p>※ 「有」を選択した場合は、リース期間を必ず記入してください。</p>
4	<p>補助事業を実施する設備設置場所の情報を記入してください。</p> <p>※ 「所在地」には補助対象設備を設置する場所（原則、発電所と同じ住所）を記入してください。複数番地の場合は、（所在地情報）の後ろに他●筆と記入してください。</p> <p>※ 「連系契約（予定）者名」には、補助事業で導入する設備に関して系統連系契約を締結する事業者名を記入してください（申請事業者名と異なる場合は、別途理由書を提出してください）。</p> <p>※ 提出書類【添付3 設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し】、【No.2-5 一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類】等と整合性が取れているかを確認してください。</p>
5	<p>適用区分にあてはまるものにチェックを入れてください。</p> <p>※ （Ⅱ）市場取引型の場合は、想定している参画市場にチェックを入れてください。</p>
6	<p>以下に該当する場合は、特定卸供給事業者・小売電気事業者を記入してください。</p> <p>※ （Ⅱ）市場等取引型の場合は「特定卸供給事業者」及び「小売電気事業者」を記入してください。</p> <p>※ （Ⅲ）オフサイトPPA型の場合は「小売電気事業者」を記入してください。</p>
7	<p>蓄電システム充放電要件をすべて満たすかを確認し、チェックを入れてください。</p>
8	<p>設備要件（蓄電システム）をすべて満たすかを確認し、チェックを入れてください。</p>
9	<p>発電所に係る情報（稼働状況、蓄電池の接続位置等）を記入してください。</p>
10	<p>採点項目で加点を希望する項目がある場合は、あてはまるものすべてにチェックを入れてください。</p> <p>※ 加点要素にチェックを入れた場合は、その証憑を併せて提出してください。</p>



前ページ から続きます

【セキュリティ対策、公衆安全の確保等について】

本事業において必要なセキュリティ対策及び公衆安全の確保等について該当するものにチェックを入れてください。

①本事業を行うにあたり、着工にあたって設置する地域との調整を適切に実施し、必要な届出、許可申請を実施するとともに補助事業実施後においても当社は各種法令を遵守する。	1 ✓
②本事業の実施及びその後の運用開始に関して、法令、規程、その他各種セキュリティガイドライン等にも続いた適切な対策等を実施できる。	✓
③選定した蓄電システムのBMSのメーカー等について、過去5年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないこと、その他の開発供給の適切性が確保されている。	✓
④補助事業の完了までに耐熱焼試験（モジュール以上）への適合証明等取得状況の報告を行う。 ※耐熱焼性を要求されている電池種の採用を予定している場合のみ ※すでに取得済みの場合は認証等を取得した日付を記載すること	✓
	取得（予定）2 ○○○○年○月○日
⑤系統連系時において最新の、「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」、「系統連系規程」、「系統連系技術要件（託送供給等約款別冊）」等で要求されている事項を満たしていることが確認できる。	✓

1	セキュリティ対策、公衆安全の確保等について、本事業において該当する項目にチェックを入れてください。
2	耐熱焼性を要求されている電池種の採用を予定している場合、耐熱焼試験（モジュール以上）への適合証明等取得日を記入してください。 ※ 未取得の場合は、認証等の取得予定日（補助事業完了日までの日付）を記入してください。

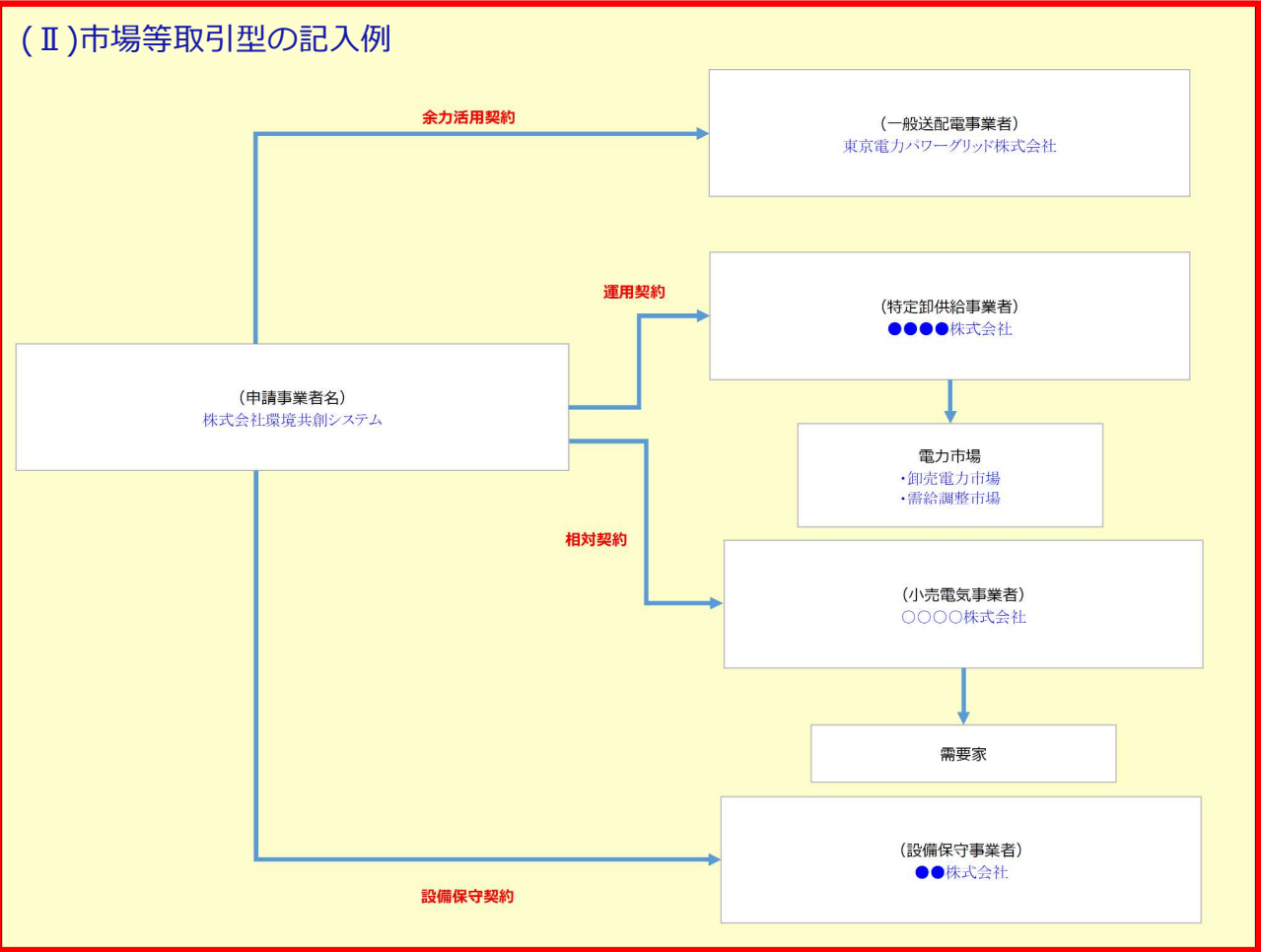
1-5 契約に係る実施体制（Ⅱ）市場等取引型

株式会社環境共創システム

契約先	事業者名	契約内容（予定含む）
一般送配電事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	余力活用契約（予定）
特定卸供給事業者	●●●●株式会社	運用契約（卸電力市場、需給調整市場等での電力取引の運用を行う）
小売電気事業者	○○○○株式会社	相対契約
設備保守事業者	●●株式会社	再エネ発電設備、蓄電池の保守契約

● 関係図（契約関係が分かるよう記載）

（Ⅱ）市場等取引型の記入例



1	設備保守事業者の事業者名、各契約先との契約内容（予定含む）を記入してください。 ※ 申請時点で予定の場合は（予定）を追記してください。
2	申請者と補助事業に関係する一般送配電事業者、請負事業者、設備の運用・保守を行う設備保守事業者等を記入してください。 ※ 設備の保守等、設備の運用に関する役務を外部に委託する場合は、委託する役務の詳細を明確に記入してください。

※（Ⅰ）FIP認定型の申請の場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

● 参入予定の市場での収益見込み

※適宜、行を追加して記載すること。

項目		補助対象設備導入前 実績の平均	2026年	2027年	2028年	2033年	2034年	2035年	補助対象設備導入後 平均
収入	卸電力市場	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	需給調整市場	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	容量市場	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	相対契約	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
支出	運用委託費	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	設備保守	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
収益		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

● 算出根拠について

発電所出力 ●●kW
年間稼働時間(●●年度実績ベース) ●●時間
年間稼働時間(蓄電池導入時。SOCは●%、蓄電池劣化率は年平均●%と想定) ●●時間
最大受電電力 ●●kW
売電価格(●●年度平均実績) ●●円/kWh
約定価格(●●年度平均実績) ●●円/kW
運用委託費 ●●●円/年
設備保守 ●●●円/年 ※設備の更新費用含めず

1	参入予定の市場での収益見込みを記入してください。 ※ 記載の項目以外に考慮すべきものがあれば、適宜行を追加して記入してください。
2	上記の収益見込みの算出根拠を記入してください。

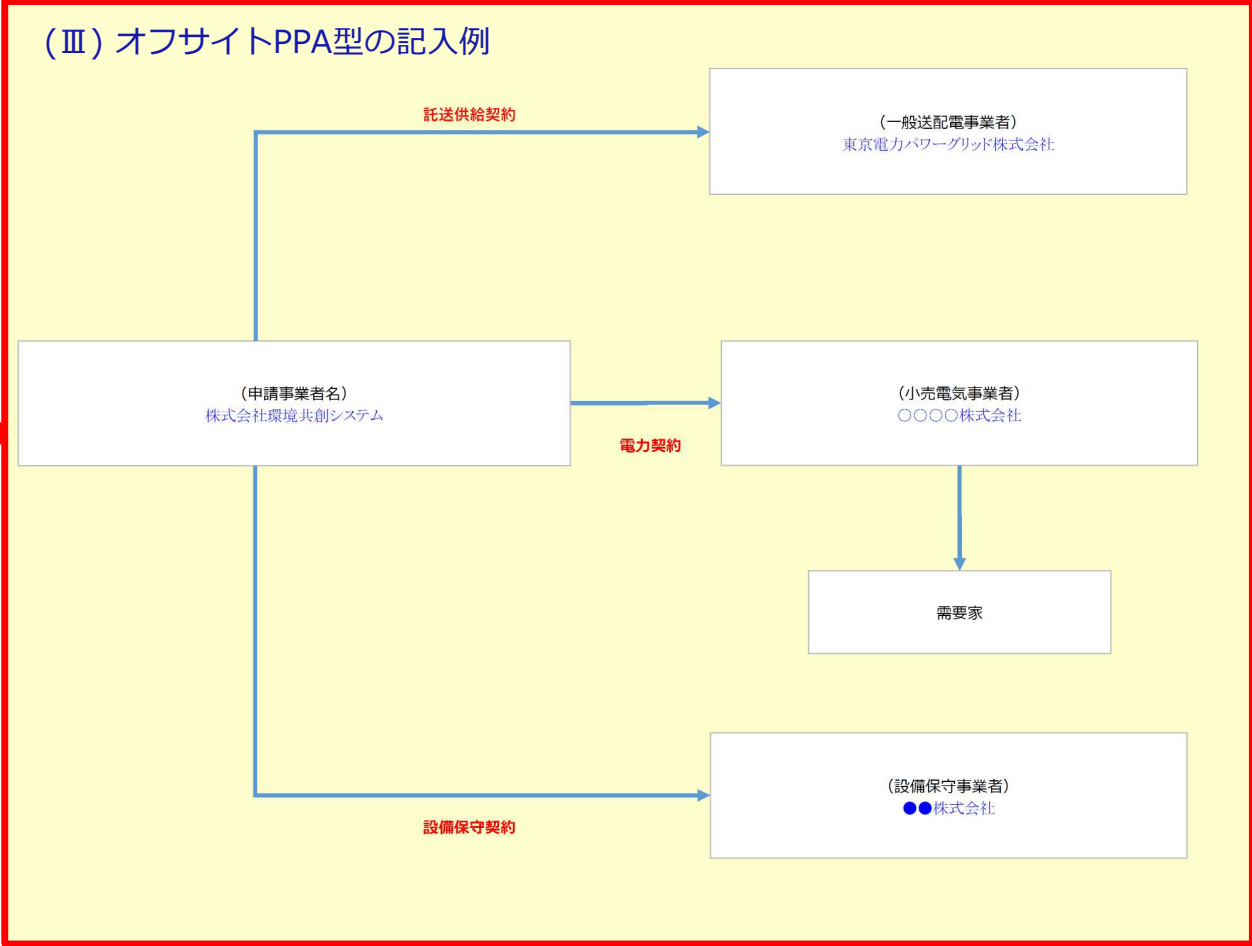
※（Ⅰ）FIP認定型の申請の場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

1-5 契約に係る実施体制（Ⅲ）オフサイトPPA型

株式会社環境共創システム

契約先	事業者名	契約内容（予定含む）
一般送配電事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	余力活用契約（予定）
小売電気事業者	〇〇〇〇株式会社	相対契約
設備保守事業者	●●株式会社	再エネ発電設備、蓄電池の保守契約

●関係図（契約関係が分かるよう記載）



- 1

設備保守事業者の事業者名、各契約先との契約内容（予定含む）を記入してください。

※ 申請時点で予定の場合は（予定）を追記してください。
- 2

申請者と補助事業に関係する一般送配電事業者、請負事業者、設備の運用・保守を行う設備保守事業者等を記入してください。

※ 設備の保守等、設備の運用に関する役務を外部に委託する場合は、委託する役務の詳細を明確に記入してください。

※（Ⅰ）FIP認定型の申請の場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

●オフサイトPPAでの収益見込み

※適宜、行を追加して記載すること。

項目		補助対象設備導入前 実績の平均	2026年	2027年	2028年	2034年	2035年	補助対象設備導入後 平均
収入	オフサイトPPA	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
支出	運用委託費	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	設備保守	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
収益		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

●算出根拠について

発電所出力 ●●kW
年間稼働時間(●●年度実績ベース) ●●時間
年間稼働時間(蓄電池導入時。SOCは●%、蓄電池劣化率は年平均●%と想定) ●●時間
売電価格 ●●円/kWh
運用委託費 ●●●円/年
設備保守 ●●●円/年 ※設備の更新費用含めず

1	オフサイトPPAでの収益見込みを記入してください。 ※ 記載の項目以外に考慮すべきものがあれば、適宜行を追加して記入してください。
2	上記の収益見込みの算出根拠を記入してください。

※（Ⅰ）FIP認定型の申請の場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

1-6 経費情報

(単位：円)

【経費配分表】

補助事業 経費の区分	経費内訳		見積書番号 ③	補助率 ④	補助金 交付申請額	備考 ⑤
	費目	補助事業に 要する経費 ①	補助対象経費 ②			
設計費 (税抜)	実施設計費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	1-1		
	(小計)	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇	
設備費 (税抜)	蓄電システム	①セル・モジュール	〇〇〇〇	〇〇〇〇	2-1	
		②電池システム制御部分	〇〇〇〇	〇〇〇〇	2-2	
		③電力変換装置	〇〇〇〇	〇〇〇〇	2-5	
		④蓄電システム制御装置	〇〇〇〇	〇〇〇〇	2-3	
		⑤付帯設備	〇〇〇〇	〇〇〇〇	2-4,2-6~11	
	計測器	〇〇〇〇	〇〇〇〇	2-12		
	(小計)	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇	
工事費 (税抜)	⑥基礎工事	〇〇〇〇	〇〇〇〇	3-1	1/3以内	
	⑦据付工事	〇〇〇〇	〇〇〇〇	3-2~3		
	⑧電気工事	〇〇〇〇	〇〇〇〇	3-4		
	⑨附帯工事	〇〇〇〇	〇〇〇〇	3-5		
	⑩試運転調整	〇〇〇〇	〇〇〇〇	3-6		
	その他 (現場管理費・一般管理費や諸経費・按分できな い補助対象経費を含むその他費用)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	3-7~8		
	(小計)	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇	
	合計	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇	
	消費税	〇〇〇〇				
	総計	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇	

1	補助事業に要する経費の設計費、設備費、工事費について記入してください。 ※ 税抜き金額を記入してください。 ※ 提出書類【No. 2-1 参考見積書】と整合性が取れているかを確認してください。
2	補助対象経費の設計費、設備費、工事費について記入してください。 ※ 税抜き金額を記入してください。 ※ 提出書類【No. 2-1 参考見積書】と整合性が取れているかを確認してください。
3	提出書類【No. 2-1 参考見積書】の内訳記載項目と突合ができるように番号を附番してください。
4	公募要領P.22【1-9. 補助率・補助上限額】の内容に沿って「補助率」を選択してください。
5	その他特記事項があれば入力してください。

※ 「総計」の表の数式は変更しないでください。
※ 補助対象経費の按分や消費税の入力において計算式を入力しないでください。（経費の按分は別紙として作成した按分計算書等で計算した内容を転記、消費税は見積書に記載されている税額（見積書に記載がない場合は、見積ごとの税抜き金額10%を合計した金額）と一致しているかを確認すること。按分計算書は本書類の補足資料として併せて提出すること。）
※ 小数点以下の端数がないことを確認してください。

1-7 資金調達計画

1. 補助事業に要する経費及び調達方法

(単位：円)

	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金			資金調達先				備考
			補助金 (交付申請額)	国庫以外の 補助金	小計	自己資金	金融機関等 借入金	その他	合計	
事業費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇 ¹		〇〇 ²	

国庫以外の補助金の内訳（本事業に関して本補助金以外の他の補助金を受けている、または受ける予定がある（補助金を申請している、申請予定を含む。）場合は、その補助金の内容を具体的に記入してください）

補助金の名称	補助金額	補助金の内容
〇〇都〇〇補助金	〇〇〇〇	大型蓄電池システムの導入にあたっての設備補助金
計	0	

金融機関等借入金の内訳（本事業に関して金融機関等からの借入を受けている、または受ける予定がある場合は、調達先、金額、担保権の有無、担保権の内容を具体的に記入してください）

資金の調達先	金額	担保権の 設定の有無	担保権の内容
〇〇銀行	〇〇〇〇	無	
計	0		

2. その他（本事業の資金調達において報告すべき事項がある場合は、具体的に記入してください）

特になし

- 1

補助金、自己資金、金融機関等の借入金以外に資金調達先がある場合に、その総額を記入してください。
- 2

資金の調達について、特記事項がある場合は、その内容を記入してください。
- 3

本補助事業に関して、国庫以外の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容と補助金額（予定）をそれぞれ記入してください。

※ 原則として、本補助金以外に国からの補助金等（補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第二条第1項に規定する補助金等をいう。）の交付を受けることはできません。
- 4

補助事業を実施するにあたり金融機関からの借入（本事業を実施する目的で借入を行うプロジェクトファイナンス等）がある場合又は借入を予定している場合は、資金の調達先の名称、金額を記入してください。併せて金融機関とのやりとりが判る書類を本書式に添付して提出してください。

※ 補助対象設備を担保に供する場合は、「担保権の内容」にその設定内容や時期等を記入してください。併せて金融機関とのやりとりが判る書類内で、担保権について触れられている箇所が判るように明示してください。
- 5

その他の資金調達先がある場合は、その調達先、内容について記入してください。

1-8 事業スケジュール

事業実施スケジュール

項 目		2024年度	2025年度											
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
交付決定		①												
一般送配電事業者との協議	②	系統アクセスに関する協議												
		系統連系契約日（予定日）												
設 計	③	契約に関する社内稟議												
		契約予定日												
		業務完了予定日												
		検収予定日												
		支払完了予定日												
設 備	④	契約に関する社内稟議												
		契約予定日												
		業務完了予定日												
		検収予定日												
		支払完了予定日												
工 事	⑤	契約に関する社内稟議												
		契約予定日												
		業務完了予定日												
		試運転完了予定日												
		検収予定日												
		支払完了予定日												
(Ⅰ) FIP認定型	⑥	FIP申請日（予定日）												
		FIP認定日（予定日）												
(Ⅱ) 市場等取引	⑦	特定卸供給事業者との契約日（予定日）												
		小売電気事業者との契約日（予定日）												
(Ⅲ) オフサイトPPA	⑧	3者間等契約日（予定日）												
実績報告書提出予定日														
系統連系開始予定日		⑨												
設備の運用開始予定日														
蓄電池の廃止予定日														

1	交付決定予定日に該当する部分を塗りつぶしてください。
2	系統アクセスに関する協議が見込まれる期間を塗りつぶしてください。また、系統連系契約日（予定日）を記入してください。なお、一般送配電事業者との協議については系統連系契約（又は変更に係る手続き完了）までの見込みも併せて記入してください。
3	設計費に係る各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶし、各予定日の日付を記入してください。 ※「支払完了予定日」には 最も遅い支払完了予定日 を記入してください。
4	設備費に係る各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶし、各予定日の日付を記入してください。 ※「支払完了予定日」には 最も遅い支払完了予定日 を記入してください。
5	工事費に係る各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶし、各予定日の日付を記入してください。 ※「支払完了予定日」には 最も遅い支払完了予定日 を記入してください。
6	（Ⅰ）FIP認定型の場合、FIP申請日（予定日）、FIP認定日（予定日）をそれぞれ記入してください。
7	（Ⅱ）市場取引型の場合、特定卸供給事業者との契約日（予定日）又は小売電気事業者との契約予定日（予定日）を記入してください。
8	（Ⅲ）オフサイトPPA型の場合、3者間契約予定日（予定日）を記入してください。
9	実績報告書提出予定日、系統連系開始予定日、設備の運用開始予定日、蓄電池の廃止予定日 をそれぞれ記入してください。 ※「蓄電池の廃止予定日」は処分制限期間（法定耐用年数）を考慮のうえ、記入してください。

※ 設計費・設備費・工事費の支払日が複数見込まれる場合は、最も遅い日付が補助事業の完了要件である「補助対象経費の全額支出完了日」です。

補助事業に要する経費及び補助対象経費の根拠となる参考見積書を提出してください。

(見積例)

御見積書

1 見積日： ●年●月●日
見積番号： XXXXXX

2 株式会社●●●● 御中

4 件名： ●●●●株式会社による●●工場における再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業 蓄電システム設置工事

御見積金額（税抜）：*,***,***,***円

納期：別途お打ち合わせの上
受渡場所：貴社指定場所
5 見積有効期限：●年●月●日

3 ●●工業株式会社
●●県●●市●●XX-XX-XX

品名	6 型式・仕様	単位	数量	単価	金額	備考
(設計費)						
8 1 実施設計費		人日	●	***,***,***	***,***,***	設計内訳書参照
(小計)					***,***,***	
(設備費)						
2-1 蓄電池部	XX社製：LIB-ABC-001	台	●	***,***,***	***,***,***	
2-2 BMU	XX社製：LIB-BMU-001	台	●	*,***,***	**,***,***	
2-3 制御盤	XX社製：LIB-CU	台	●	*,***,***	*,***,***	
2-4 データロガー	XX社製：B-LOGGER	台	●	*,***,***	*,***,***	
2-5 パワーコンディショナ	XX社製：LIB-PCS001	台	●	*,***,***	**,***,***	
2-6 筐体	コンテナ	基	●	*,***,***	**,***,***	
2-7 空調	XX社製：COAIR-11	台	●	***,***	*,***,***	
2-8 UPS	XX社製：LIB-UPS	台	●	***,***,***	***,***,***	※補助対象外
2-9 UPS制御装置	XX社製：LIB-UPS-CU	基	●	***,***,***	***,***,***	※補助対象外
2-10 監視用カメラ	XX社製：KSKE-Cam	台	●	**,***	***,***	※補助対象外
2-11 消火設備	XX社製：消火器	本	●	**,***	***,***	
2-12 計測器		台	●	*,***,***	*,***,***	
(小計)					***,***,***	
(工事費)						
3-1 蓄電システム基礎工事		人日	●	***,***,***	***,***,***	工区内訳書参照
3-2 蓄電システム据付		人日	●	***,***,***	***,***,***	
3-3 監視盤据付		人日	●	***,***,***	***,***,***	※補助対象外
3-4 電気工事		人日	●	***,***,***	***,***,***	工区内訳書参照
3-5 付帯工事		人日	●	***,***,***	***,***,***	
3-6 試運転調整		人日	●	***,***,***	***,***,***	
3-7 現場管理費			●	***,***,***	***,***,***	
3-8 一般管理費		人日	●	***,***,***	***,***,***	※補助対象外
3-9 諸経費		人日	●	***,***,***	***,***,***	※補助対象外
(小計)					***,***,***	
(合計)					*,***,***,***	
以下、余白						

注）本見積書に記載する事項以外のものは別途御見積とします

※ 原則、値引きがない見積書を提出してください。

※ 主要設備の型式・メーカーが確認できるように記入してください。
※ 見積書の項目内容（一式）の内訳（数量×単価）を必ず明記してください。
※ 将来用設備又は予備設備等に係る費用は補助対象外です（公募要領P.2 1【補助対象経費の留意点】を必ず確認してください）。

1	見積書発行日が記載されていることを確認してください。																								
2	見積書の宛名は、申請事業者の名義で取得してください。																								
3	見積選定先の書式に準じ、見積選定先が作成していることが判るようにしてください。																								
4	補助事業に係る見積であることが判る件名としてください。																								
5	交付申請時に見積書の有効期限が切れていないか確認してください。																								
6	<p>費目の具体的な内訳を記入してください。</p> <p>※ 原則、値引きのあるものは認められません。</p> <p>※ 提出書類【No. 1-3 導入設備情報】に記載した機器については、その製造メーカー、型式、数量が明記されていることを確認してください。</p> <p>※ 費目の単位が「一式」等の場合は、別途内訳書等を添付し、内訳が判るようにしてください。</p> <p>※ 見積書に補助対象外の費用が含まれている場合は、補助対象と補助対象外の費目が明確に分けられているようにしてください（一つの費目の中に補助対象と補助対象外が混在している場合には按分等の根拠・考え方も示すこと）。</p> <p>※ 記載内容が不明確な場合、別途詳細資料を求める場合があります（記載内容が不明確で、補助対象内外の判別ができない粒度である場合は、追加で詳細資料の提出を求めます）。</p>																								
7	<p>工事費については、各項目に含まれる工事内容の概要が確認でき（項目の内訳（数量×単価）を明記）、補助事業に必要不可欠な工事であることが判るようにしてください。</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: flex; justify-content: space-between;"> <ul style="list-style-type: none"> ● 基礎工事費 ● 搬入費 ● 据付費 ● 電気工事費 <ul style="list-style-type: none"> ● 現場管理費 ● 屋外設置用コンテナ/シェルターの設置に要する工事（基礎工事費、搬入費、据付費） ● 試運転調整費 </div>																								
8	<p>提出書類【No. 1-6 経費情報】の記載項目と突合ができるように、共通して記載する番号を附番してください。見積書に附番がない場合は以下の附番の例を参考に記載してください。</p> <p>※ 共通する番号は「申請者」「項目」ごとに設定し、重複しないようにしてください。</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>(附番の例)</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>I</td><td>A</td><td>①</td><td>1</td></tr> <tr><td>I</td><td>A</td><td>②</td><td>1</td></tr> <tr><td>II</td><td>B</td><td>③</td><td>1～7</td></tr> <tr><td>III</td><td>B</td><td>④</td><td>1～3</td></tr> <tr><td>II</td><td>C</td><td>⑤</td><td>1～5</td></tr> <tr><td>III</td><td>C</td><td>⑥</td><td>1～3</td></tr> </table> </div> <div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 経費区分の内訳の費目ごとに番号を付与 (P.31 提出書類【No.1-6 経費情報】参照) </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 見積書の項目ごとに枝番号を付与 </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> 補助対象経費の区分ごとに、アルファベット(大文字)の記号を付与 設計費：A、設備費：B、工事費：C </div> </div> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> 契約・発注先が複数の場合、見積書番号の頭に番号を付与 </div>	I	A	①	1	I	A	②	1	II	B	③	1～7	III	B	④	1～3	II	C	⑤	1～5	III	C	⑥	1～3
I	A	①	1																						
I	A	②	1																						
II	B	③	1～7																						
III	B	④	1～3																						
II	C	⑤	1～5																						
III	C	⑥	1～3																						

主要設備の定格出力、容量等、主要設備の能力が確認できる仕様書等の詳細資料を提出してください。
計測器についても、仕様が確認できる詳細資料を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 1-3 導入設備情報】**に記載の主要設備が確認できること。
- ✓ 主要設備のメーカー、型番、性能等が判ること。
- ✓ 主要設備の能力が記載された箇所を、蛍光ペン等で明示すること。
- ✓ 複数ページとなる場合は、該当ページに付箋を貼り、該当箇所を蛍光ペン等で明示すること。
- ✓ **提出書類【No. 1-4 事業実施に係る事項】**で加点項目（a.（ア）,（イ））にチェックを入れている場合は、その証憑を併せて添付すること。

以下の内容が明確に記載・表現されている**機器配置図**を提出してください。

- ✓ **図面の作成者**及び**設置場所の住所**を明記すること。
- ✓ 導入設備と設置場所の寸法を記載した平面図、立面図を作成すること。
- ✓ **提出書類【No. 1-3 導入設備情報】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、**設備費の対象部分を赤**、**工事費の対象部分を青**に色分けし、**補助対象外部分を黒**にして示すこと。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置が判るようにすること。
- ✓ **カラー印刷**で出力すること。

以下の内容が明確に記載又は表現されている**単線結線図**を提出してください。

- ✓ 図面の作成者及び設置場所の住所を明記すること。
- ✓ 提出書類【No. 1-3 導入設備情報】の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、**設備費の対象部分を赤**、**工事費の対象部分を青**に色分けし、**補助対象外部分を黒**にして示すこと。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置が判るようにすること。
- ✓ 一般送配電事業者との責任分界点から、発電設備までの接続を確認できるように記入すること。
- ✓ **カラー印刷**で出力すること。

以下の内容が明確に記載又は表現されている**一般送配電事業者との接続検討の回答を得ていることを証明する書類**を提出してください。

- ✓ 一般送配電事業者への申し込み内容と併せて**申込書類が受領されていることが判る「一般送配電事業者からの回答」**が確認できるようにすること。
- ✓ 系統連係申し込みの名義が、**提出書類【No. 1-4 事業実施に係る事項】**の「連系契約（予定）者名」と異なる場合は、**理由を記載した書面を添付すること。**

対象となる証憑例

一般送配電事業者からの回答

例)
接続検討回答書
+
接続検討申込書

一般送配電事業者との契約

例)
接続契約のご案内
+
接続契約申込書

補助事業に係る工程表を提出してください。

- ✓ **提出書類【No.1-8 事業スケジュール】**と整合性が取れているかを確認できること。
- ✓ 補助対象設備導入スケジュールに影響する内容（工事の律速、クリティカルパス等）が判るようにすること。

会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し

会社・団体の概要が判る資料（**会社紹介のパンフレット等**）及び登記簿謄本（**履歴事項全部証明書**）の写しを提出してください。

- ✓ 登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写しは、**交付申請日から3ヶ月以内に発行されており、発行日が明確に確認できること。**
- ✓ 共同申請の場合は、共同申請者も提出すること。

直近 1 年分の単独決算の貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表を提出してください。

- ※ 財務諸表の表紙等をつけて、事業者名や会計年度が判るようにしてください。**グループ会社等がある場合は、連結ではなく単体（個別）の財務諸表**を提出してください。
- ※ 共同申請の場合は、共同申請者の分も提出してください。
- ※ 特別目的会社（SPC）の申請の場合は、別途 **提出書類【添付 10 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書】**の提出が必要です。
- ※ 開業1年未満の場合は資本や資産等の状況が判る書類を添付してください。

設置場所（建物又は土地）の 登記簿謄本（全部事項証明書）の写し

設備の設置予定場所（建物又は土地）における不動産登記簿謄本（全部事項証明書）の写しを提出してください。

- ✓ **登記簿謄本（全部事項証明書）の写しは、交付申請日から 3 ヶ月以内に発行されており、発行日が明確に確認できること。**
- ※ **既存の発電事業所内に補助対象設備を設置する場合は、本書類の提出は不要です。**
- ※ 該当なしの場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」又は「取得前」ということが判る書類を提出してください。

省エネ法に基づく定期報告情報を開示する制度（「省エネ法定期報告情報の開示制度」以下、「開示制度」という。）の参加申請時に、開示制度の「宣言フォーム」からの宣言を受けてフォームから自動返送されるメールの写しを提出してください。

- ※ 令和7年度から新規参加する場合は、EEGS等の参加宣言を提出してください。
- ※ 該当なしの場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」又は「取得前」ということが判る書類を提出してください。

■ 制度概要

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/disclosure/index.html

リース契約書（案）

リースの場合は、リース契約書（案）を提出してください。

- ✓ リース料から補助金相当分が減額されていることが確認できること。
（補助金がある場合とない場合の、リース料の基本金額、資金コスト（調達金利根拠）、手数料、保険料、税金等をそれぞれ計算したもの）
- ✓ 共同申請者の各事業者の以下役務分担について記入すること。
 - ・ 見積仕様書の作成者
 - ・ 見積依頼先の選定者
 - ・ 契約の発注者
 - ・ 導入設備の検収者
 - ・ 完工後の物件受領証明書の発行者
 - ・ 支払者

- ※ 該当なしの場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

添付6 リース計算書

記入^① ○○○○年○月○日

リース計算書

契約者情報

契約者	^② ○○○○株式会社
-----	-----------------------

リース事業者等情報

リース事業者等	^③ ○○○○リース株式会社
---------	--------------------------

リース契約等情報

契約日（予定日）	^④ ○○○○年○月○日	契約件名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○
リース開始予定日	○○○○年○月○日		

リース料等内訳

物件金額	○○○○ 円(税抜)	リース等契約期間	^⑥ ○ ヶ月
補助金額	^⑤ ○○○○ 円		
補助金充当後の物件金額	○○○○ 円		
保険料・諸税等	○○○○ 円(税抜)	保険料・諸税等 (補助金なし)	○○○○ 円(税抜)
リース等対象元本	○○○○ 円(税抜)	リース等対象元本 (補助金なし)	○○○○ 円(税抜)
^⑦ 金利(%)	○○ %	^⑧ 金利(%) (補助金なし)	○○ %
金利(金額)	○○○○ 円(税抜)	金利(金額) (補助金なし)	○○○○ 円(税抜)
リース料等合計	○○○○ 円(税抜)	リース料等合計 (補助金なし)	○○○○ 円(税抜)

※ 補助金がある場合の「リース料等合計」は、補助金がない場合の「リース料等合計」から補助金相当分が減額されていることを確認してください。（図の青枠部分）

1	記入日を「西暦（4桁）年 月 日」で記入してください。
2	<p>契約者を記入してください。</p> <p>※ 共同申請者を記入してください。</p>
3	<p>リース事業者等を記入してください。</p> <p>※ 申請者を記入してください。</p>
4	契約予定日、契約件名、リース開始予定日を記入してください。
5	物件金額、補助金額、補助金充当後の物件金額を記入してください。
6	<p>リース等契約期間を記入してください。</p> <p>※ リース等契約期間は、処分制限期間（法定耐用年数）以上の年数を記入してください。</p>
7	補助金がある場合の金額、金利を記入してください。
8	補助金がない場合の金額、金利を記入してください。

※ 該当なしの場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

（Ⅰ）FIP認定型の申請で既にFIT認定を取得しており、蓄電池の導入に合わせ、新たにFIP認定を取得し直す場合、取得済みのFIP認定通知書を提出してください。

※ 公募開始日以降に新たに取得したFIP認定通知書については、別途S I Iより指示する方法で提出してください。

※ （Ⅱ）市場等取引型、（Ⅲ）オフサイトPPA型の場合は提出不要です。

※ 該当なしの場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」又は「取得前」ということが判る書類を提出してください。

設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の 広域認定の取得に関する書類

選定した設備の供給事業者のいずれかが、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）上の広域認定において、選定したセル・モジュール・電池システムのいずれかについて認定を取得していることが判る証憑を提出してください。

交付申請時に既に類焼性試験に適合していることの第三者機関による証明書を取得している場合は、提出してください。

公募要領P.19 1. 事業概要 1-6 補助対象設備 (1) 蓄電システム⑩に該当する蓄電システムを導入した場合は、耐類焼性（モジュール以上）を有していることの証明書等、火災安全性能に対する第三者評価通知書等を提出してください。

リチウムイオンのみ

①と②両方の書類の提出が必要となります。

- ① セル、モジュール、電池システムのいずれかについてJIS C 8715-2又はIEC62619により第三者認証を取得していることの証明書を提出してください。
- ② 導入予定の蓄電池のモジュール、電池システム、蓄電システムのいずれかにおいて、JIS C 8715-2、JIS C 4441、IEC62619、又はIEC62933-5-2の類焼試験に適合していることの第三者機関による証明書、及び証明書に関わる資料（温度プロファイル、試験時の写真等）を提出してください。

※ 公募要領P.26の「1. 事業概要 補足2 セル、モジュール、電池システム、蓄電システムの範囲について」も併せて確認してください。

リユースのみ

電動車等の駆動用に使用されたモジュールを2次利用し組み込まれた蓄電システムの場合は、JETリユース電池認証等の第三者機関による証明書等により当該蓄電システムの類焼に関する安全性を証明してください。

NASのみ

類焼に関する安全性能に対する第三者評価通知書等を提出することにより、類焼に関する安全性を証明してください。

※ 上記いずれも、証明書等の不明点に関しては事前にS I Iに連絡し、指示を仰いでください。

※ 該当なしの場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」又は「取得前」ということが判る書類を提出してください。

添付10 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書

1 ○○○○年○月○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 大友 潤 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX

法 人 2 株式会社エスアイアイアイ

代表者等名 代表取締役 環境 太郎

確約書

令和6年度補正再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業交付申請書の申請にあたり、当法人は下記の事項について確約します。

記

1. 補助事業の申請者

住所

東京都中央区銀座XX-XX-XX

名称

3 株式会社環境共創システム

代表者等名

代表取締役 環境 清

2. 対象となる補助事業の名称



次ページ へ続きます

1	確約日を「西暦（4桁）年 月 日」で記入してください。
2	書面の内容を確認のうえ、特別目的会社（SPC）の主たる出資者や出資表明者等の情報を記入してください。 ※代表者等名には役職名も記入してください。
3	対象となる申請者（特別目的会社（SPC））の情報を記入してください。 ※代表者等名には役職名も記入してください。



前ページ から続きます

(別紙) 出資事業者及び出資額一覧

出資事業者名 ⁴	出資額 ⁵

※出資事業者とはSPCの経営に参画するための資本金を拠出する事業者であり、匿名組合等、事業に要する資金の調達先としての出資者は含めません。

4

特別目的会社（SPC）の経営に参画するための資本金を拠出している事業者名を記入してください。

※ 匿名組合等、事業に要する資金の調達先としての出資者は含めないでください。

5

出資事業者ごとの出資額を記入してください。

※ 特別目的会社（SPC）が申請者の場合のみ、本様式を提出してください。

※ 該当なしの場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

過去に「**発煙・発火**」に類する事故を起こした蓄電池モジュールを組み込んだ蓄電システムの導入を予定している場合のみ提出が必要です。

- ※ 導入を予定している**当該蓄電池モジュールのメーカーによる事故の原因と対策を示した資料**を提出してください。
- ※ 該当なしの場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

添付12 賃金引上げ計画の表明書

1 ○○○○年 ○月 ○日

賃金引上げ計画の表明書

2 当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において従業員の賃金を引上げ、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすること【を表明いたします。／について、従業員と合意したことを表明いたします】。

（記載時の留意点）

・事業終了後に当該表明書の内容について、留意事項 1 又は 2 における関連資料のご提出を頂くとともに、SIIにて内容を確認させていただきますので、それらを踏まえた記載内容の選択をお願いします。

法人名

株式会社環境共創システム

住所

3 東京都中央区銀座XX-XX-XX

代表者等名

代表取締役 環境 清

4 上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

法人名

株式会社環境共創システム

従業員代表氏名

5 ○○ ○○

給与又は経理担当者氏名

○○ ○○

（留意事項）

- 6
1. 労務費の概況を確認させていただくため、前年度の法人税申告書別表 1 を本表明書と同時に提出してください。
 2. 事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を当該事業年度及びその前年度における同書を作成後、それぞれの「10主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を提出してください。
 3. 暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を提出してください。
 4. 上記 1. による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、加対象とはなりません。

1	申請日を「西暦（4桁）年 月 日」で記入してください。
2	賃金引上げを表明した期間（事業年度又は年）、対前年度（又は対前年）増加率を記入してください。 【表明又は従業員と合意を表明】のいずれか該当するほうを記入してください。 ※（記載時の留意点）を確認のうえ、記入してください。
3	申請者の法人名、住所、代表者等名を記入してください。 ※ 提出書類【No. 1 - 2 申請者情報】 と整合性が取れているかを確認してください。
4	従業員と合意した場合、合意した日付、合意した方法を記入してください。
5	申請者の法人名、従業員代表者名、給与又は経理担当者を記入してください。 ※ 申請者の法人名は 提出書類【No. 1 - 2 申請者情報】 と整合性が取れているかを確認してください。
6	（留意事項）を確認のうえ、関連資料を提出してください。 ※ 「前年度の法人税申告書別表1」は必ず提出してください。 ※ 事業年度により賃上げを表明した場合は、「法人事業概況説明書」を当該事業年度及びその前年度における同書を作成後、それぞれの「10主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を提出してください。 ※ 暦年により賃上げを表明した場合は、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を提出してください。

※ 該当なしの場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

再エネ電源長期安定電源化に向けた事業計画を提出した場合に該当し、電力系統側への定格出力が1.5MW以上である場合は、自社ホームページ等で公表している再エネ電源長期安定電源化に向けた事業計画を提出してください。

※ 該当なしの場合は、P.60【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

2

jGrants（電子申請システム） による申請手続き

jGrants（電子申請システム）の申請における留意点

本補助金の交付申請は、jGrantsにログインした後、必要情報を入力し、申請完了ボタンの押下及び申請書類一式の郵送をもって完了となります。jGrantsのログインに際しては、Gビズ IDプライム又はGビズ IDメンバーが必要となりますので、**Gビズ IDプライム（メンバー）を取得していない場合は申請することができません**。事前にGビズ IDプライム（メンバー）の取得申請手続きを行ってください。

※ Gビズ IDとは法人版マイナンバーである法人番号を活用し、1つのID・パスワードで様々な法人向け行政サービスにログインできるサービスです。

Gビズ IDプライムの取得（IDを持っていない場合）

取得までに**2週間程度**かかるため、早めに取得準備を進めてください。

1. jGrantsのwebサイトにアクセスし、下記をクリックしてください。



2. 画面の指示に従ってGビズ IDの取得手続きを完了してください。
詳細は <https://gbiz-id.go.jp/top/manual/manual.html> のマニュアルをご確認ください。



3. 手続き完了後、後日Gビズ IDが送付されますので、Gビズ IDプライムの取得は完了です。

※ Gビズ IDプライムを取得している事業者は、Gビズマイページにて従業員用のアカウントであるGビズ IDメンバーの発行をすることができます。jGrantsの申請では、ログイン時にワンタイムパスワードが必要となり、その際のワンタイムパスワード通知は登録されたSMS受信用電話番号に送付されますので、申請担当者のGビズ IDメンバーアカウントを取得し、そのアカウントで補助金申請をすることを推奨します。

jGrantsを利用可能なブラウザは以下のとおりです。それぞれの最新バージョンをご利用ください。

Windowsの場合：Chrome、Firefox、Edge（Internet Explorer モードは対象外）

Macの場合：Chrome、Firefox、Safari

Androidの場合：Chrome

jGrantsでの申請手続き

1. jGrantsのwebサイト（<https://www.jgrants-portal.go.jp/>）にアクセスし、「ログイン」をクリックしてください。



2. 「Gビズ IDでログインする」をクリックしてください。



3. Gビズ IDプライム又はIDメンバーのアカウントID及びアカウントに対応したパスワードを入力してログインをクリックしてください。



4. アカウントに登録されたSMS受信用電話番号にワンタイムパスワードが送信されますので、受信したワンタイムパスワードを入力してください。

【ワンタイムパスワード認証】

① <SMS例> ワンタイムパスワード 123456

② ①登録したSMS番号にワンタイムパスワードが送付されます。
②届いたワンタイムパスワードを入力します。
③「OK」ボタンを押下します。

認証が成功すると、行政システムにログインすることができます。

※初回ログイン時は「【GビズID】未登録端末からのアクセスのお知らせ」のメールが届きます。

【アプリ認証】

①専用アプリを起動します。
②認証します。
(iOSはパスコード認証、指紋認証、顔認証も可能)
認証が成功すると、行政システムにログインすることができます。

① スマートフォンアプリ認証時
スマートフォンアプリ認証時

② ボタン認証

※初回ログイン時は「【GビズID】未登録端末からのアクセスのお知らせ」のメールが届きます。

出典：GビズIDクイックマニュアルGビズIDプライム編

5. ログインが完了するとホーム画面が表示されますので、「補助金を探す」をクリックしてください。



6. 補助金を検索する画面が表示されますので、検索キーワード入力欄に本補助金の名称等を入力し、「令和6年度補正 再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業」をクリックしてください。

補助金を探す

検索

キーワードを入れてください

例：持続化、コロナ、販路開拓

条件から探す

業種

従業員数の上限

対象地域

テーマから探す

利用目的

7. 令和6年度補正_再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業_交付申請フォームの「申請する」ボタンをクリックしてください。

令和6年度補正 再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金 再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業

概要

令和6年度補正_再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業_交付申請フォーム

申請する

8. 必須項目をすべて入力し、入力内容に間違いのないことを確認して、画面下の「申請する」をクリックしてください。なお、入力内容を途中で保存する場合は「一時保存する」をクリックしてください。

申請

申請先情報

補助金名 令和6年度補正 再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金 DRリソース導入のための業務産業用蓄電システム等導入支援事業 再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム

申請フォーム名 令和6年度補正 再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業_交付申請フォーム

事業費1_基本情報

はい

申請する 一時保存する

申請が完了すると、入力内容が修正できなくなりますのでご注意ください。

※ 一時保存した申請データや申請済みデータは画面上部のマイページから検索・確認できます。

jGrants

補助金を探す 申請の流れ よくあるご質問 マイページ 環境 清

jGrantsでのファイルの添付方法

- ・添付書類欄 1 つあたりのファイル容量は「**16 MB**」までです。
- ・複数のデータを 1 つの添付書類欄にまとめてアップロードする際は、**必ず圧縮（Zipファイル）**してください。
- ・添付容量上限を超過し、1 つのファイルに収まりきらない場合は、複数のファイルに分割してアップロードしてください。

添付書類

■ 申請書類を添付してください。※添付書類欄 1 つのファイル容量：16MBまで

必須 交付申請様式 (Excel) ファイルを選択

■ その他交付申請書類一式は提出書類番号順に整理し、Zipファイルにして添付してください。

添付書類 1 ファイルを選択

添付書類 2 ファイルを選択

添付書類 10 ファイルを選択

【交付申請様式】はExcel書式のまま添付してください。

ファイル添付にあたっての注意事項

- ※ jGrantsへの各項目の入力は、Excel書式の対応する欄から**コピー＆ペースト**してください。
- ※ jGrants申請時には、交付申請書類すべての電子ファイル（指定書式（Excel書式又はPDF形式）、証憑書類）を添付してください。
- ※ その他交付申請書類をPDF形式へ変換する際は、**提出書類名ごとにデータを分けてPDFファイル形式**にしてください。**異なる書類をまとめてひとつのPDFファイルにしないように注意**してください。
- ※ 「該当なし」書類のデータも**必ず添付**してください。「該当なし」書類の作成方法については、P.60【ファイリング方法】を確認のうえ、「該当なし書類の記入例」を参照してください。
- ※ 申請が完了すると入力内容が修正できなくなりますのでご注意ください。

お問い合わせ先

jGrantsでの申請にあたり、Gビズ ID取得等に関する不明点は以下お問い合わせ先にお問い合わせいたします。

- ▶ Gビズ IDに関するお問い合わせ (<https://gbiz-id.go.jp/top/>)
- ▶ jGrantsのシステム仕様に関するお問い合わせ (<https://www.jgrants-portal.go.jp/>)

3

申請書類の ファイリング・提出

チェックリストを出力し、提出が必要な書類で出力を完了したものにチェックを入れてください。
提出不要の書類で「該当なし」の書類を作成したものに「－」を入れてください。
「該当なし」の書類の作成については、P.60の【ファイリングの方法】を確認してください。

令和6年度補正 再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金
DRリソース導入のための業務産業用蓄電システム等導入支援事業 再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援事業
交付申請書提出書類チェックリスト

書類 区分	文書 番号	様式	書類名	提出 要否	添付 チェック
共通 の 提出 書類	－	有	チェックリスト	○	✓
	様式第1	有	交付申請書（かがみ）	○	✓
	様式第1	有	交付申請書（2枚目）	○	✓
	別紙1	有	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	○	✓
	別紙2	有	役員名簿	○	✓
	別紙3	有	実施体制図	○	✓
	1-1	有	申請概要書	○	✓
	1-2	有	申請者情報	○	✓
	1-3	有	導入設備情報	○	✓
	1-4	有	事業実施に係る事項	○	✓
	1-5	有	契約に係る実施体制	△	✓
	1-6	有	経費情報	○	✓
	1-7	有	資金調達計画	○	✓
	1-8	有	事業スケジュール	○	✓
	2-1	無	参考見積書	○	✓
	2-2	無	仕様書等詳細資料	○	✓
	2-3	無	機器配置図	○	✓
	2-4	無	単線結線図	○	✓
	2-5	無	一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類	○	✓
	2-6	無	工事に係る工程表（裏付けとなる証憑添付）	○	✓
添付 資料	添付1	無	会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し	○	✓
	添付2	無	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し	○	✓
	添付3	無	設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し	△	－
	添付4	無	省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類	△	✓
	添付5	無	リース契約書（案）	△	－
	添付6	有	リース計算書	△	－
	添付7	無	FIP認定通知書	△	－
	添付8	無	設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類	○	✓
	添付9	無	類焼試験に適合していることの第三者機関による証明書及び証明書に関わる資料	○	✓
	添付10	有	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	△	－
	添付11	無	予定している補助対象設備のメーカーによる事故の原因と対策を示した資料 ※過去に「発煙・発火」に類する事故を起こした蓄電池モジュールを組み込んだ蓄電システムの導入を予定している場合	△	✓
	添付12	有	賃金引上げ計画の表明書	△	✓
	添付13	無	再エネ電源長期安定電源化に向けた事業計画	△	－

※ 本チェックリストを活用し、申請必要書類に不足がないか、提出前にいま一度確認してください。
※ 本チェックリストは、申請書類ファイルの一番最初に添付してください。

申請書類のファイリングについて

【ファイルの作成方法】

指定ファイル：A4判サイズ・2穴パイプ式・ハードタイプ
※ 中身の書類に応じた厚さであること。
※ 背表紙があるファイルであること。
※ リング式ファイル・紙製の薄いファイルは使用不可。

- 申請書類はA4判のファイル（2穴パイプ式・ハードタイプ）で綴じ、表紙及び背表紙には以下の項目を記入してください。
 - ① 補助金名（事業年度も必要）
 - ② 書類名（補助事業名＋「交付申請書」）
 - ③ 申請者名
 - ④ ファイルが2冊以上になる場合は1/2、2/2と記載すること。
 - ⑤ 背表紙の下部には縦5 cm程度の余白を設けること。
- ファイルは2冊作成し、1冊をS I Iへ提出してください。
※ 1冊は申請者が保管し、保管書類をもってS I Iからの問い合わせ等に対応できるようにすること。

【ファイリングの方法】

- 原本の提出が必要な書類以外はコピーを提出してください。
※ 書類の原本は申請者が保管すること。
- S I I 指定書式は、すべてA4判又はA3判の片面で出力してください。また、図面（機器配置図や単線結線図等）は、必ず**カラー**で出力してください。
※ その他の書類は任意。
- すべての書類は穴を開け、直接ファイリングしてください。
※ 書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにすること。袋とじは不可。
※ クリアフォルダやポケットに入れないこと。
※ ホチキス留めやクリップを使用しないこと。

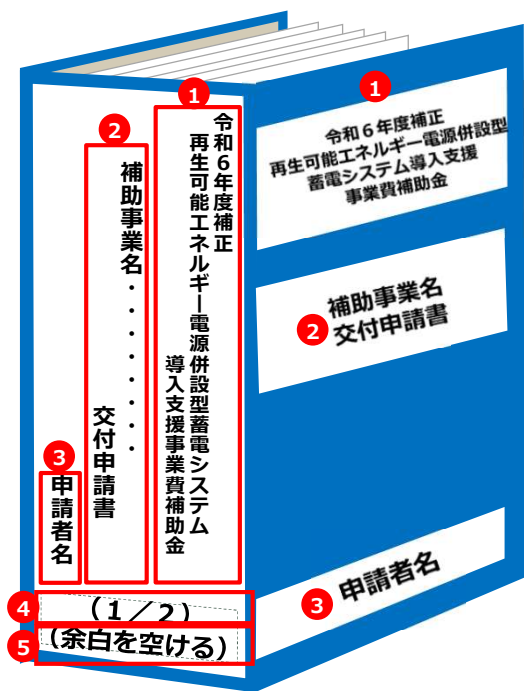
提出の必要がない書類の場合も必ず「書類名＋非該当理由」を記入しファイリングしてください。
※ 「該当なし」書類にも必ず**インデックス**をつけること。

【インデックスの作成方法】

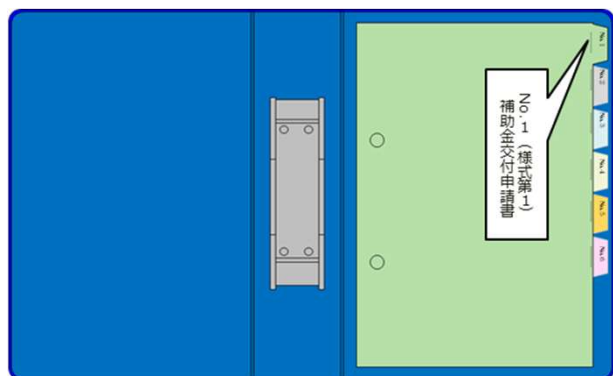
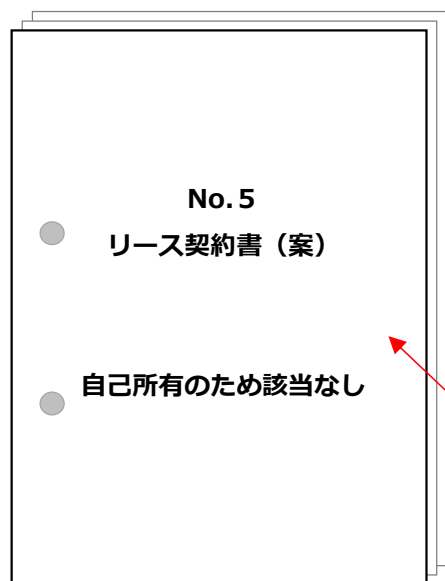
- 各書類の頭に仕切り紙を入れ、インデックスをつけてください。
 - ※ インデックスには「書類No.」と「書類名」を記入すること。
 - ※ 書類自体にはインデックスを直接つけないこと。
 - ※ インデックスはのりやホチキスではなくテープ等で剥がれないように貼ること。
- インデックスのラベル文字は、手書きを避け、シールや印刷等で出力してください。

【インデックスの書類No.の参照先】

P.59 提出書類【チェックリスト】



（該当なし書類の記入例）



申請書類の提出期限

1次締切：2025年5月30日（金） 12:00必着

2次締切：2025年7月18日（金） 12:00必着

※公募期間中に締切を2回設け、締切毎に審査及び交付決定を行う予定

申請書類の送付先

〒104-0061

東京都中央区銀座2-16-7 銀座2丁目松竹ビル5階

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部

「令和6年度補正 再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム
導入支援事業 交付申請書類在中」

郵送にあたっての注意事項

- 表面に**赤字**で『令和6年度補正 再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム導入支援等事業 交付申請書類在中』と必ずご記入ください。
- 差出人の住所、氏名を必ずご記入ください。
- 申請書類は、郵送物の到着確認ができる郵送方法（簡易書留・レターパック等）にて送付してください。到着確認ができない郵送方法（バイク便・普通郵便・速達等）は利用しないでください。**なお、S I I では書類の到着状況についての個別のお問い合わせは受け付けていません。**郵送の追跡結果等にて到着状況を確認してください。
- **S I I への直接持ち込み、FAX又はメールでの送付等は受け取りができません。**
- 郵送料は申請者負担となります。料金不足により不着にならないよう、郵便窓口からの郵送をお勧めします。
- 交付申請はjGrantsでの申請完了及び書類の到着をもって完了します。いずれか片方では、原則、交付申請としては受け付けませんのでご注意ください。
- 申請書類は原則返却をしますが、交付申請書（控え）、契約書原本が含まれ、返送を希望する場合の送料については、申請者の負担で返送します。

お問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部
再生可能エネルギー電源併設型蓄電システム
導入支援事業担当

■ 補助金申請に関するお問い合わせ

電話受付時間：平日の10:00～12:00 13:00～17:00 ※通話料がかかりますので、ご注意ください。

TEL : 03-3544-6125
MAIL : s_ess_shinsa@sii.or.jp

■ ホームページ

<https://sii.or.jp/saieneheisetsu06r/>